

日本企業PBR向上ファンド 愛称：ブレイクスルー

第5期決算のお知らせと運用状況について

2026年3月24日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本企業PBR向上ファンド（愛称：ブレイクスルー）は第5期決算を迎えました。当ファンドレターでは、運用状況、今後の見通し等についてお知らせいたします。

当期の国内株式市場は、AI（人工知能）・半導体株の堅調さなどを背景に上昇基調で推移しました。2026年3月に入ると中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、基準価額は前期末より上昇しました。前期末の基準価額は13,917円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては18,039円となり、4,122円の上昇となりました。基準価額の水準や動向等を勘案した結果、今期の分配金を900円（1万口当たり、税引前）といたしました。

なお当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目指すため分配金を抑える見直しを実施しています。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

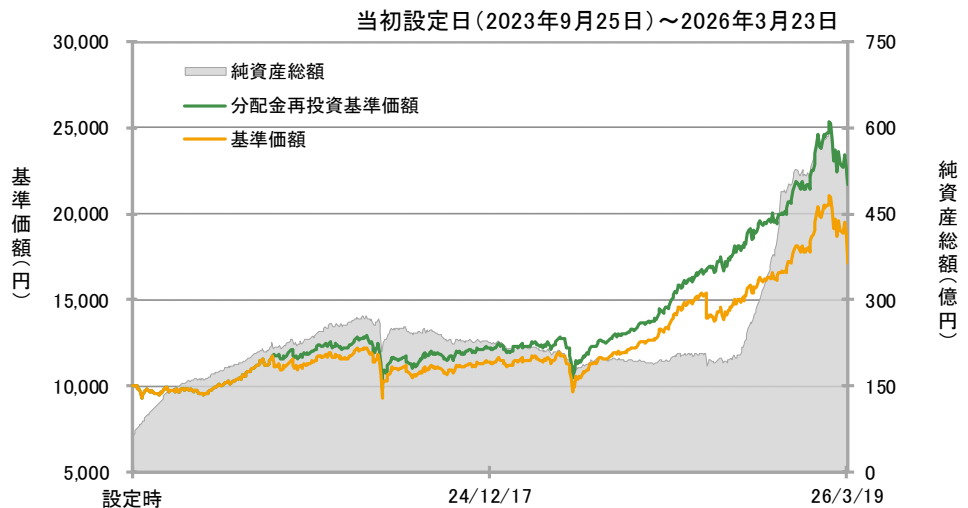
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年3月23日時点）

基準価額	17,139円
純資産総額	479億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(24/3/22)	600円
第2期	(24/9/24)	200円
第3期	(25/3/24)	150円
第4期	(25/9/22)	1,500円
第5期	(26/3/23)	900円
分配金合計額	設定来：3,350円	
	直近5期：3,350円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

(2026年2月末時点)

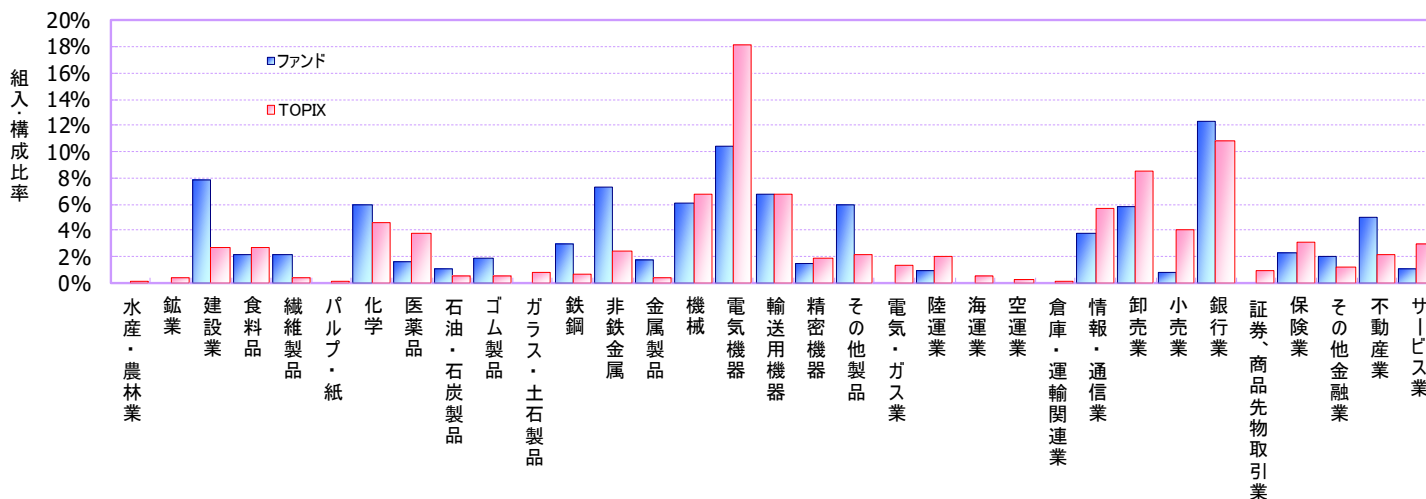
資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	73	98.2%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		1.8%
合計	73	100.0%
株式 市場・上場別構成		
		合計98.2%
東証プライム市場		95.5%
東証スタンダード市場		2.7%
東証グロース市場		---
地方市場・その他		---

株式 業種別構成		合計98.2%
東証33業種名		比率
銀行業		12.1%
電気機器		10.3%
建設業		7.7%
非鉄金属		7.2%
輸送用機器		6.7%
機械		6.0%
化学		5.9%
その他製品		5.9%
卸売業		5.7%
その他		30.8%

組入上位10銘柄			合計30.9%
銘柄名	東証33業種名		比率
トヨタ自動車	輸送用機器		4.8%
北洋銀行	銀行業		4.1%
フルヤ金属	その他製品		3.5%
日揮ホールディングス	建設業		3.1%
住友商事	卸売業		2.9%
三井住友フィナンシャルG	銀行業		2.8%
エンプラス	電気機器		2.7%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業		2.5%
AREホールディングス	非鉄金属		2.3%
森永乳業	食料品		2.2%

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



《特性値》

《規模別構成》

	ポートフォリオ	TOPIX
PBR	1.53倍	1.87倍

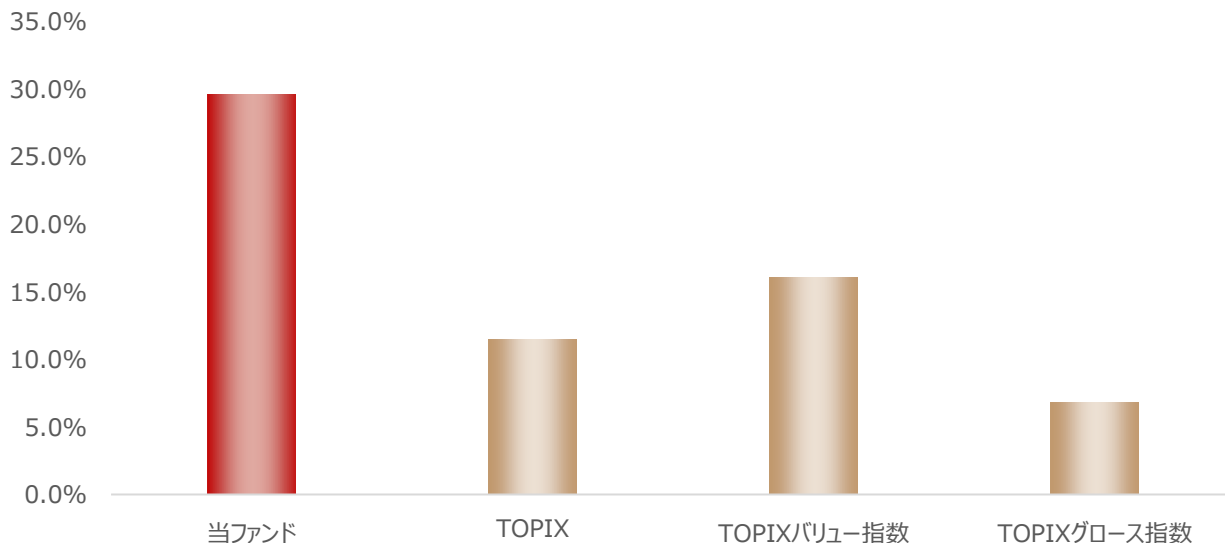
	ポートフォリオ	TOPIX
Core30(超大型)	17.0%	41.3%
Large70(大型)	17.7%	26.2%
Mid400(中型)	41.2%	25.3%
Small(小型)	22.3%	7.2%
その他	1.7%	0.0%

※その他は、Core30、Large70、Mid400、Smallに属さない銘柄です

■ 当期のパフォーマンス

当ファンドおよび各種株価指数のパフォーマンス

(2025年9月22日～2026年3月23日)



※トータルリターンを使用

(出所) ブルームバーグ

- 日本株式市場は堅調に推移しました。スタイル別で見ると、バリュウ株が強含み、低PBR株を含むバリュウ株のパフォーマンスはTOPIXを上回りました。このような相場展開の中、資本効率の改善、収益力の向上、市場評価の高まり等が見込まれる企業を選別したことが寄与し、**当ファンドのパフォーマンスはTOPIX指数を上回りました。**
- 日本株式市場は活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆院選で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、史上最高値近辺で堅調に推移しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢を巡る不確実性が高まったため、株価は下落して当作成期末を迎えました。
- 今後の日本株式市場については、2025年10-12月期決算は堅調で、良好な収益モメンタムが維持される中、衆議院選挙で与党が大勝し、成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東証の要請などを背景に資本効率改善への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

■ 組入れ上位銘柄の株価が大きく上昇しパフォーマンスに寄与

当期は組入れ上位銘柄の株価が大きく上昇しました。日本株式市場の上昇の一部を牽引したデータセンター関連銘柄やA I・半導体関連株銘柄の買付を行ったことがパフォーマンスに寄与しました。以下は株価が大きく上昇し、PBRが向上した組入れ銘柄の一例です。

フルヤ金属 (7826)

2025年9月22日～2026年3月23日

レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。

加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、一部の製品で高いシェアを獲得しています。

イリジウムるつぼは、データセンター内の光ケーブルの接合部品に使用されていることやルテニウムターゲットは、データセンターからの需要が好調なハードディスクドライブ用のターゲット材に使用されているなど、今後の利益成長も期待できます。



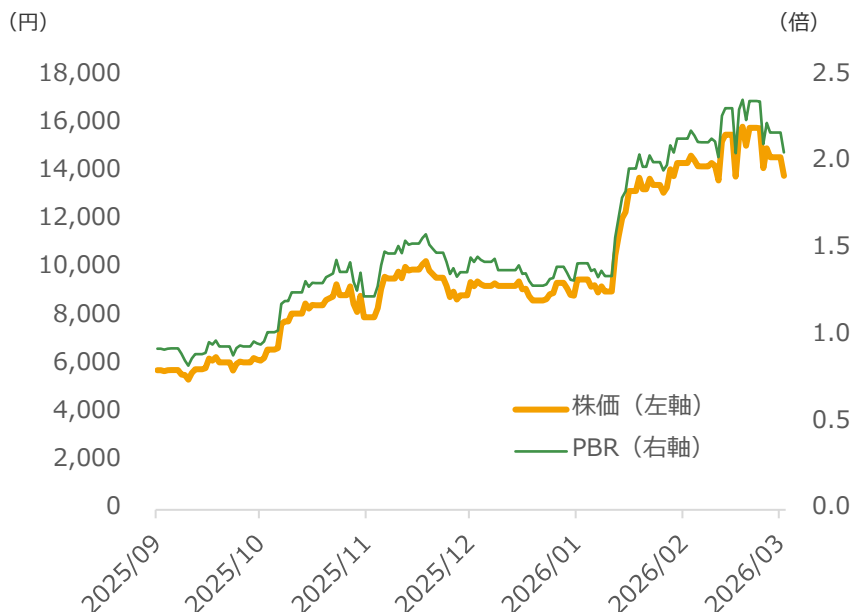
エンプラス (6961)

2025年9月22日～2026年3月23日

エンジニアリングプラスチックを主軸とした精密プラスチック製品メーカー。

強みとしている独自の超精密加工技術を背景に、半導体やデジタル通信など、先端技術を要する幅広い分野で使用されており、ICテスト用ソケットにおいて高いシェアを獲得しています。

半導体のテストに必要なソケットを提供しているセミコンダクター事業を中心に、A I・半導体の成長による恩恵を期待できます。



(出所) ブルームバーグ

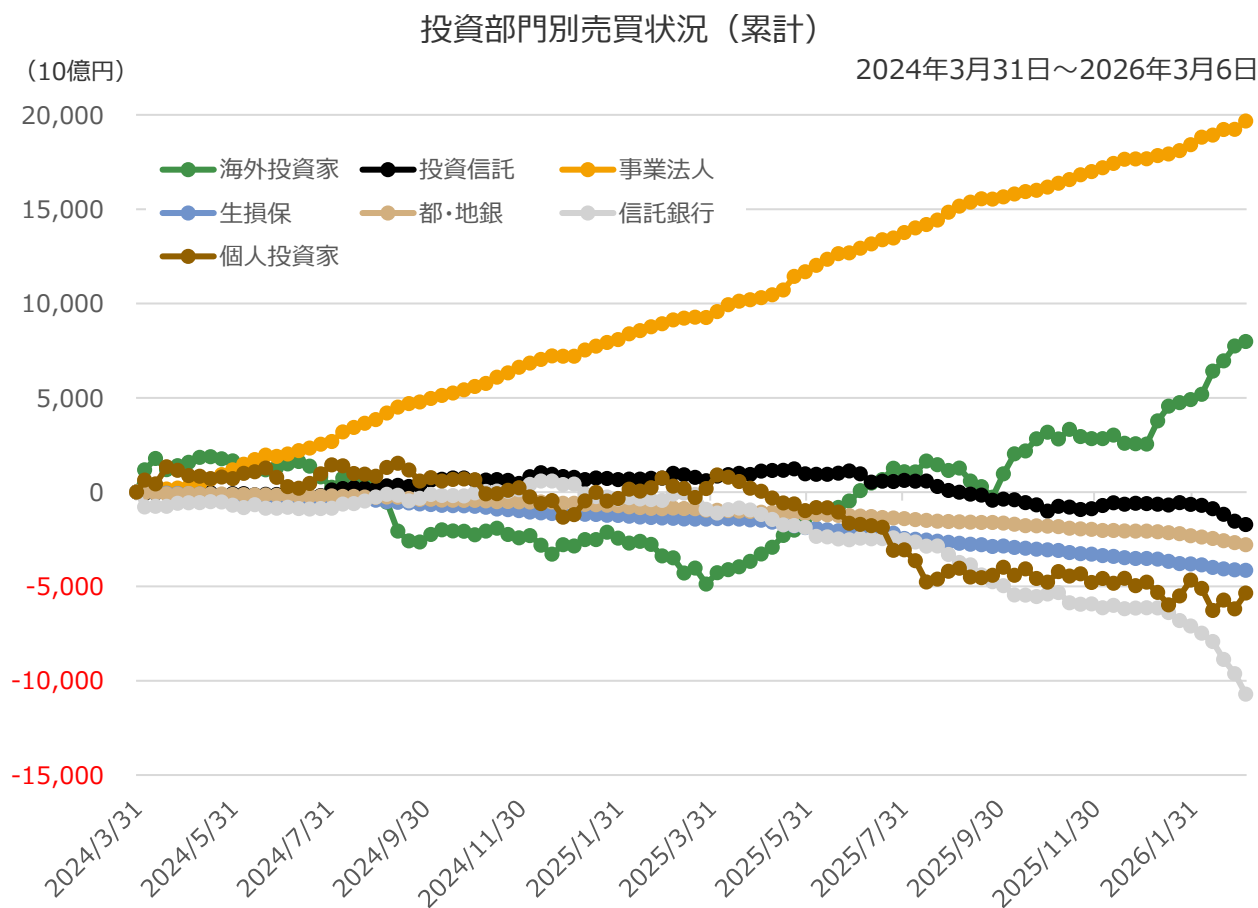
Daiwa Asset Management

今後の見通し

2026年度も堅調な自社株買いが見込まれる

2024年度の投資部門別売買状況では、事業法人による自社株買いが日本の株式市場を支える1つの需給的要因でした。2025年度においても3月6日まででは、事業法人による自社株買いの傾向は変わっていません。このような背景には、東証要請をきっかけとした企業の資本効率や株価への意識の変化が表れており、ROEや株価上昇につながる手段として自社株買いが増加しているということが考えられます。

2026年度においてもこのような傾向は継続する可能性が高いと考えております。その理由として、年次にはコーポレートガバナンス（CG）コードの改訂が予定されており、Cash Hoarding問題（現預金の必要以上の積み増し）が議論されていることが挙げられます。こちらは、稼ぐ力と資源配分の改善を重視しているものですが、企業による現金活用を促す圧力が強まるという観点では、東証の要請などを背景に資本効率改善への意識が高まる中、引き続き堅調な自社株買いを期待できる環境が継続すると考えます。



※投資主体別の株式売買状況（売越・買越）の週次データを累積

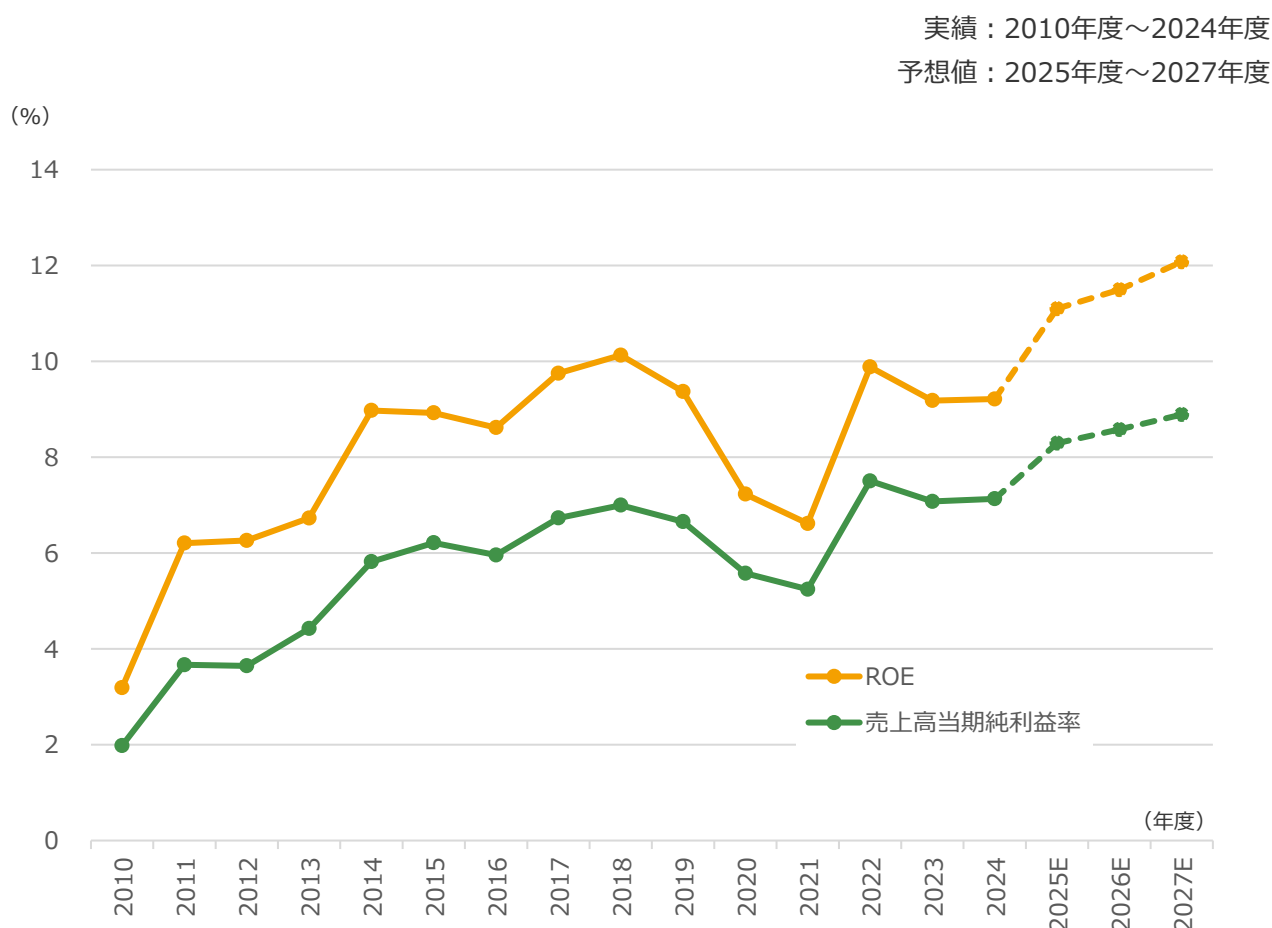
（出所）日本取引所グループより大和アセットマネジメント作成

継続的なROEの向上が見込まれる

2025年度やそれ以降の年度におけるROEの向上が期待できる環境は、継続すると考えております。その理由の1つは、収益性の更なる向上が期待できることです。日本の適度なインフレ環境は、上昇するコストに対して企業側の価格転嫁の継続を後押しする要因と考えられます。また、年央に予定されているコーポレートガバナンス（CG）コードの改訂では、稼ぐ力と資源配分の改善を重視しており、企業は現預金や含み益を有効活用し、利益成長と利益率向上を同時に進めることが期待されます。このような収益性の向上は、持続的なROE向上につながると考えます。

自社株買いや株式持ち合い解消など、資本効率改善への取組みや収益性の向上への取組みを継続することで、ROEが向上する企業の株式には、海外投資家などの資金が流入しやすくなると考えています。業績を伸ばすことができ、かつ資本効率改善への意識も高い企業を選別することで、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

TOPIXのROEと売上高当期純利益率の推移と予想値



(出所) ブルームバーグ

組入上位10銘柄

(2026年2月末)

銘柄名	PBR (倍)	銘柄紹介
1 トヨタ自動車	1.28	世界首位の自動車メーカー。傘下に日野自動車やダイハツを持つ。資本戦略の一環としてグループ間での株式持ち合い方針の見直しを明示し、政策保有株式の縮減と併せて資本効率の改善を目指す。
2 北洋銀行	1.04	北海道最大手の地方銀行。1990年代の金融危機時に、北海道拓殖銀行の道内事業を引き継いだ。日本政府も支援する半導体メーカー「ラピダス」の北海道での事業展開が追い風。関連産業の集積や住宅建設等をはじめ地域経済および産業の活性化が想定され、北洋銀行にもプラスの波及効果が期待できる。
3 フルヤ金属	2.80	レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売している。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、イリジウムるつぼやルテニウムターゲット、有機EL蛍光材の一次材料である高純度イリジウム化合物で高いシェアを獲得している。
4 日揮ホールディングス	1.40	エチレンやLNG（液化天然ガス）といったプラントの設計・調達・建設を包括的に遂行する大手総合エンジニアリング会社。脱炭素社会への移行期でも需要の増加が見込まれるLNGプラントの分野では、世界トップレベルの技術力を有し、多くの実績を積み重ねている。
5 住友商事	1.75	大手総合商社。鉄鋼、メディア・デジタル、ライフスタイル、資源、エネルギー・トランスフォーメーションなど、世界各地で多角的な事業を展開する。リース、建機、不動産、デジタル、アグリ事業などを今後の成長分野と位置付けている。
6 三井住友フィナンシャルグループ	1.47	銀行業務を中心に、信託、証券、消費者金融、クレジットカード、リース、資産運用など、総合金融サービスの提供を展開。多数の国内ノンバンクを子会社として直接保有しており、大きな特徴となっている。
7 エンプラス	2.12	エンジニアリングプラスチックを主軸とした精密プラスチック製品メーカー。強みとしている独自の超精密加工技術を背景に、半導体やデジタル通信、自動車関連など先端技術を要する幅広い分野で使用されており、ICテスト用ソケットにおいて高いシェアを獲得している。
8 三菱UFJフィナンシャルグループ	1.58	主に商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などの投融資サービスを提供。顧客部門の利益拡大と、規律ある資本運営・経費コントロールによるROEの改善に期待している。
9 AREホールディングス	2.17	金・プラチナなどの貴金属リサイクル大手。貴金属事業では、デンタルや宝飾品などから発生する貴金属含有スクラップを回収し、貴金属製品として再生させている。北米では、鉱山由来の貴金属の精錬・加工も行う。環境保全事業では、産業廃棄物処理業者に向けた業務効率化のデジタルプラットフォームを提供する。
10 森永乳業	1.48	大手乳製品メーカー。牛乳・乳飲料、ヨーグルト、アイスクリームといった家庭向け製品から、業務用乳製品、機能性素材といった企業向け製品やグローバルで拡大する健康ニーズを捉える海外事業まで幅広く展開する。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料等

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資します。
- ・毎年3月22日および9月22日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.573%</u> <u>(税抜1.43%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本企業PBR向上ファンド（愛称：ブレイクスルー）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。